

発展の権利宣言 35 周年に向けて共同声明

2021/12/03

国連人権高等弁務官事務所

12 月 4 日の開発の権利に関する宣言 35 周年に向けて、人権活動家が共同声明を公表した。内容は以下のとおり。気候危機と COVID パンデミックという 2 重の難題に対処し、自然災害と将来のパンデミックへの準備と回復力を強めるためには、各国政府は発展の権利の基盤である諸原則、すなわち参加、漸進的実現、国内・国家間の平等、国際連帯・協力、支援に従って行動することが不可避である。COP26 での確約を口先だけのものにせず、パリ協定と気候変動枠組条約の精神において実施するために、各国政府は具体的実施計画を作成・公表する必要がある。発展の権利宣言は、すべての人が経済的・社会的・文化的・政治的発展に参加・貢献・享受する権利を有することを確約し、発展の機会の平等の重要性、発展の権利実現の歴史的・制度的障壁の撤廃の必要性も強調している。各国政府に対し、これらの確約を行動に移すよう求める。